

## 日本・台湾・韓国の長期成長の分析

1885 - 1990

貫 名 貴 洋\*  
溝 口 敏 行\*\*

### (1) 問題の所在<sup>(1)</sup>

発展途上国が離陸したのち、どのような過程を経て先進国経済のレベルに到達するかを実証的に検討することは、開発経済学における重要な課題である。このような目的のために多くの研究が発表されてきているが、それらは3種の接近法に類別することができる。その1は先進諸国の長期の歴史データを利用して経済発展のパターンを類型化するものであり、S. Kuznets (1965) の先駆的研究<sup>(2)</sup>に続く一連の成果がこれに含まれる。その2は多数国間のクロスセクションデータを利用するものであり、国際比較統計が整備されるようになった1980年代以降数多くの業績がみられる。しかしより直接的な第3種の分析としては、開発途上国の段階から発展を続ける経済の長期データを利用した研究が期待される。H. Oshima (1987) の研究<sup>(3)</sup>はアジア諸国の統計を網羅的に分析した研究であるが、そこでカバーされている期間は第2次世界大戦後の中期的なものとなっている。本論のねらいは、日本、台湾、韓国に関するより長期的な統計を利用して、長期的な成長パターンを検討する

---

\* 広島経済大学大学院博士課程後期課程

\*\* 広島経済大学経済学部教授

- (1) 本論は一橋大学経済研究所を中心に進められている「アジア長期経済統計データベースプロジェクト」(通称 COE プロジェクト) への報告として書かれたものである。本論が使用するデータの作成および本論の分析に当たっては、同プロジェクトの研究資金援助を得た。またこの論文は、1999年12月11 - 12日に岡山大学経済学部で行われた中四国商経学会で貫名が報告した。この際、稲田広島修道大学教授、陳山口大学教授から貴重なコメントをいただいた。
- (2) Kuznets, Simon (1965) *Modern Economic Growth and Structure: Rate, Structure and Spread*, New Heaven, Yale University Press.
- (3) Oshima, Harry T. (1987) *Economic Growth in Monsoon Asia: A Comparative Survey*, Tokyo, University of Tokyo Press.

ことを目的としている。<sup>(4)</sup>

ところで、今日の東アジア経済は様々な困難を抱えているが、長期的にみれば東アジアの経済発展は開発経済学における「優等生」であったとして差し支えない。第2次世界大戦前の日本経済の成長率は、当時の世界経済の中では最高水準にあった。一方、当時日本の植民地支配下にあった台湾・朝鮮の経済もほぼ日本に匹敵する速度で成長していたことが明らかにされてきている。ただ、当時の人口の成長率がかなりの水準にあったために、生活水準が大きく改善には大きく貢献されることはなかった。

第2次世界大戦の終了前後に、これら3地域の経済は大きな混乱に飲み込まれることになった。日本は、1944年から1945年にかけての連合軍による空爆によって基礎産業のかなりの部分を失った。台湾・朝鮮では第2次世界大戦の直接被害は日本ほどには大きくなかったが、台湾は中国本土の内戦の影響によって激しいインフレーションに見舞われることになった。中国本土からの大量の人口移動は、それまでの日本依存型の経済から脱却をめざしていた台湾経済にとって大きな負担となった。一方、朝鮮半島では、アメリカとソ連による分割占領によって2国に分断され、さらに朝鮮戦争による大規模な破壊に見舞われることになった。また分断された北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）についての情報はきわめて限定されているので、以下の分析は韓国についてのみに限定せざるを得ない状況になっている。1940年代後半におけるこれら3地域（日本・台湾・韓国）の実質国民総生産は、戦前の最高水準を大幅に下回ることになった。1950年以降、若干の時差をもちながらも、これら3地域の経済は急速に回復し、引き続き成長を続けた。日本経済は1950年代後半から1970年代前半まで高度成長を維持し、先進国型経済への移行をはたした。台湾経済も1960年代に入って高度成長路線にのり、1980年代後半には先進国の水準に到達した。韓国経済は1960年代中ごろまでやや停滞気味であったが、その後高度成長に転じ、1990年代前半まで発展を続けた。

以上見てきたように、近年の経済危機によって露呈された問題はあるにしても、これら3国の経済は長期的には順調に発展してきており、アジア経済からみてモデ

---

(4) ここで取り扱う3国の政治・社会環境は、第2次大戦をはさんで大きく変化した。このため、戦前・戦後をとうした分析に疑問を投げる批判が予想される。しかしこのような環境の変化は、いかなる国においても、大なり小なり存在するのであって、そのような変化を越えて成立する法則をみいだすのがわれわれの目的である。さらに、率直に言えば、われわれの取り扱うケースと、国間比較から得られる法則を分析する場合、むしろわれわれのデータ方に均一性が高いと判断するのは間違いであろうか。

ルケースとみなすことができよう。幸いこれら3地域についての長期経済統計は、他の発展途上国と比較して充足しており、長期の発展パターンを比較分析することが可能である。1995年度から一橋大学を中心に5年間にわたって実施された「アジア長期経済統計データベースプロジェクト」は、アジア地域の長期経済統計の整備を目的に実施されてきたが、その一部としてこれら3国のデータの再整備も行われた。このデータは、同プロジェクトから公開されており、その作成過程はMizoguchi (2000) がある<sup>(5)</sup>。本論の目的はこのデータを利用することによって、3地域の成長パターンの比較をおこなうことにある。

## (2) 実質国内総生産の動向

この節では、推計結果の概観をGDPについてみてみることにしよう。第2次大戦前においては、日本では日本銀行券、台湾、朝鮮においては各々台湾銀行券、朝鮮銀行券が流通していたが、これらは1対1で無制限に交換できたため、同一単位とみなして差し支えない。第2次大戦後、台湾、韓国両政府による通貨が発行され、台湾・朝鮮銀行券と1対1の交換が行われた。しかしその後の激しいインフレーションの結果通貨価値が下落したため、台湾では4万分の1、韓国では千分の1のデノミネーションがおこなわれた。このため、円ベースのGDPの変化を描くには、デノミネーション後の数値を上記の倍率で膨らませる必要がある。図1は名目GDPを戦前の円表示で示したものである。

同図では少なくとも1940年前後までの3国間の数字は直接比較可能である。3国間の交易は現在に比較すれば不便な状況にあり、また賃金の地域間格差が存在したことから、3国間には物価差があったことは否定できない。しかし、個々の商品に関する価格統計をみると、地域格差は決定的なものではない。1941-45年にかけては、戦争のため経済圏が分断された結果、物価水準の地域差が拡大したと推測されるが、誤差を覚悟すれば比較可能である。台湾、朝鮮が日本の支配から解放された1945年以降は、独立の経済圏として物価が形成されるようになるので名目で比較は意味をもたない。3国とも第2次世界大戦直後のインフレーションを経験するが、台湾では内戦下にあった中国大陆経済の影響を受けて1947-49年に、また韓国では朝鮮戦争の結果1951-54年に物価の暴騰がみられる。

---

(5) T. Mizoguchi (2000) "Long-term National Accounts Database of Japan, Taiwan and Korea", *Paper presented for International Research Workshop on Asian Historical Database organized by Institute of Economic research, Hitotsubashi University (to be published as the Proceedings of Workshop)*.

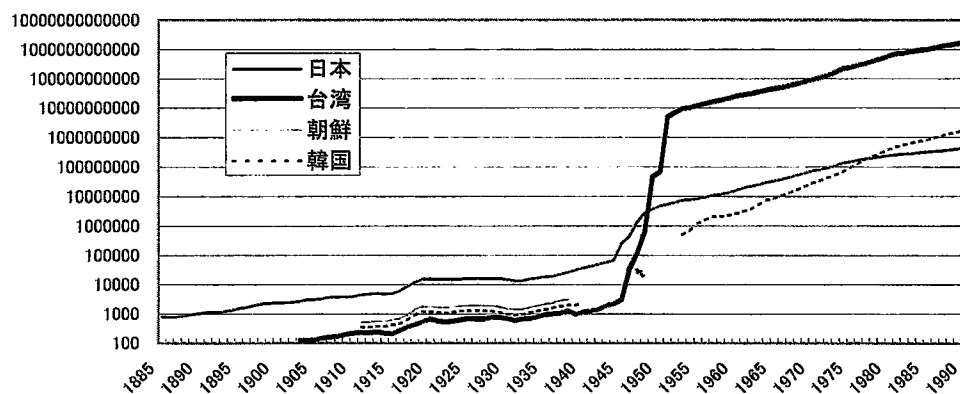


図1 名目 GDP の変化（全期間）（単位：100万円）

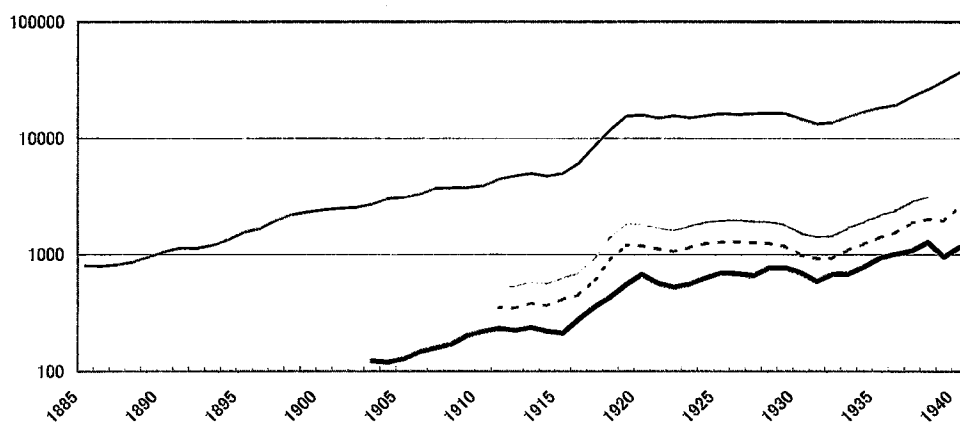


図1-a 名目 GDP の変化（戦前期）（単位：100万円）

第2次大戦後の3国の経済規模を比較する一つの方法は、戦前基準の実質値を求めてみることであろう。図2は1940年価格表示のGDPの変化を示したものであり、いくつかの興味ある事実を読み取ることができる。第1は、日本、台湾、韓国3国および南北朝鮮合計のGDPに関する相対的大きさの比較である。同図が対数目盛で描かれていることから、縦軸方向の差は4地域GDP間のシェアの変化を示していることに注意されたい。<sup>(6)</sup>この点に着目していくと、第2次世界大戦前の4地域

(6) 台湾・朝鮮は第2次世界大戦前の「旧日本帝国」の重要な構成要素であった。梅村・溝口（1988）では、日本、台湾、朝鮮に加えて樺太、南洋群島のGDPを推計し、「旧日本帝国」ベースのGDPを計算している（なお当時植民地であった関東州は統計上の理由で除外されている）。また山本有造（1992）『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会では「満州国」をも含めた「旧日本帝国」内でのGDPシェアを計算している。

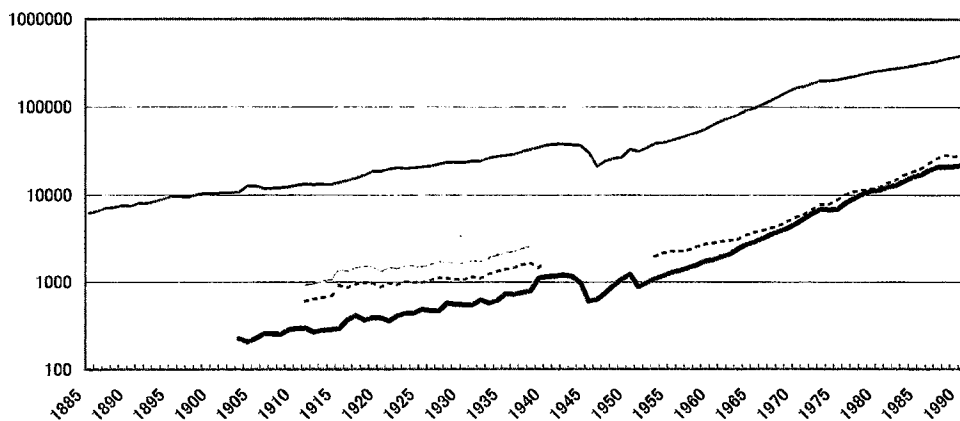


図2 実質 GDP の変化 (1940年価格) (単位: 100万円)

GDP の相対的大きさに大きな変化はみられないように思われる。それと対照的に、大戦後については3国間の相対値にはかなりの変化がみられる。1950年以降、朝鮮戦争の特需等によって日本経済が急速に回復したのに対して、韓国の経済は戦後の混乱期から脱出していなかったために2国間格差は拡大した。しかし、1960年代中期より韓国経済が成長軌道に乗ったのに対して日本経済の成長率が1970年代中期以降低下したため、2国間の実質 GDP 格差は縮小した。一方台湾経済は1950年代以降高い成長率を維持し、日本との差を縮小するとともに韓国の値に近づいている。

一人当たり実質 GDP は国民の生活水準に関わる重要な指標であり、その水準の変化を比較するために図3を作成してみよう。この図は図2と同様に1940年の円ベースで作成されているから、時系列・国間の同時比較が可能である。まず3地域間の戦前値をみると、日本と台湾・韓国の間にはかなりの差がみられ、植民地支配下における所得の分配の不平等さを示している。また戦前の台湾の値が韓国の値を上回っていたことも注目されよう。3国の戦前の経済成長は長期的にみれば比較的順調に行われたといってよい。しかし1910年代後期から1920年代前期にかけての好況と、同後半から1930年代全般にかけける不況については言及しておく必要がある。前者は第1次世界大戦による商品市況の好転が、戦争被害の少なかったアジア経済に好況をもたらしたものであり、3国とも GDP 成長率および物価水準は上昇した。その後発生した世界恐慌によって、3国の GDP デフレーターはかなり下落するが、実質 GDP の成長は停滞を示すにとどまった。この事実は表1に示された名目 GDP の分解によっても読み取ることができる。すなわち、

$$(\text{名目 GDP}) = (\text{一人当たり実質 GDP}) * (\text{デフレーター}) * (\text{人口})$$

の関係式に着目すれば、左辺の成長率は右辺にある3変数の成長率の和に近似的に

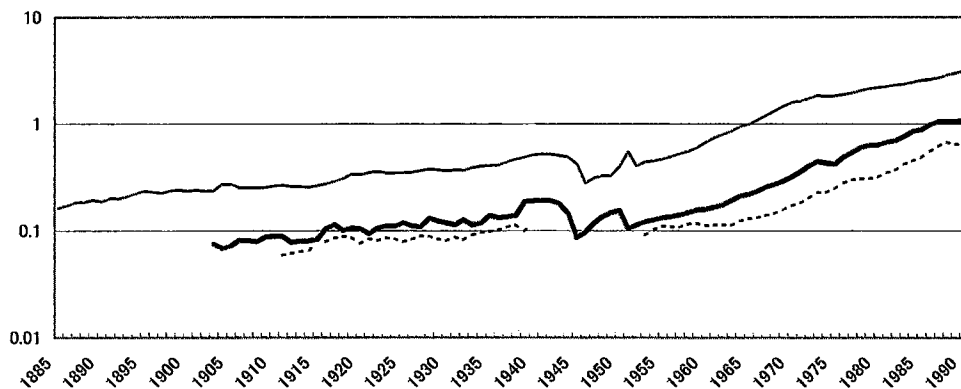


図3 1人当たり実質 GDP の変化 (1940年価格) (単位: 1000円)

表1 名目 GDP の分解 (%) (日本)

日 本 期 間	名目GDE	人 口	実質GDE	実質一人当り GDE	デフレーター
1885-90	5.552	0.816	3.732	2.892	1.754
1890-95	8.005	0.816	5.419	4.566	2.453
1895-00	9.237	1.079	1.088	0.009	8.061
1900-05	5.021	1.234	4.153	2.883	0.833
1905-10	4.941	1.077	0.480	-0.590	4.440
1910-15	4.923	1.411	1.498	0.086	3.374
1915-20	26.072	1.011	6.040	4.979	18.891
1920-25	0.460	1.492	2.234	0.731	-1.735
1925-30	-2.042	1.530	2.302	0.760	-4.246
1930-35	4.517	1.448	3.766	2.285	0.724
1935-40	15.029	0.762	5.625	4.826	8.904
1940-46	50.311	0.865	-8.874	-9.656	64.949
1946-50	82.262	2.373	11.778	9.187	63.058
1950-55	12.360	1.420	4.791	3.324	7.223
1955-60	13.754	0.853	8.605	7.686	4.741
1960-65	15.422	1.077	9.070	7.908	5.824
1965-70	17.432	1.084	11.130	9.938	5.670
1970-75	15.150	1.537	4.456	2.875	10.238
1975-80	10.135	0.898	4.636	3.704	5.255
1980-85	6.016	0.672	3.807	3.113	2.129
1985-90	5.714	0.736	4.559	3.795	1.105

表1 名目 GDP の分解 (%) (台湾)

台 湾 期 間	名目GDE	人 口	実質GDE	実質一人当り GDE	デフレーター
1905-10	7.95	1.10	4.75	3.60	3.06
1910-15	-1.17	1.59	1.06	-0.52	-2.21
1915-20	25.95	1.03	5.61	4.53	19.25
1920-25	0.70	1.99	4.69	2.64	-3.81
1925-30	-0.05	2.44	2.42	-0.02	-2.41
1930-35	6.03	2.59	6.05	3.38	-0.02
1935-40	8.66	2.71	0.64	-2.02	7.98
1940-45	29.05	2.73	-13.78	-16.07	49.67
1945-50	816.78	2.67	17.38	14.33	681.01
1950-55	29.56	4.08	9.69	5.39	18.11
1955-60	15.83	3.29	7.13	3.72	8.12
1960-65	12.50	2.96	9.80	6.64	2.46
1965-70	15.03	2.18	10.27	7.92	4.32
1970-75	1.01	2.31	7.96	5.53	-6.44
1975-80	44.28	1.60	10.42	8.69	30.66
1980-85	10.66	1.58	8.41	6.72	2.07
1985-90	11.28	1.11	5.03	3.87	5.96

表1 名目 GDP の分解 (%) (韓国)

韓 国 期 間	名目GDE	人 口	実質GDE	実質一人当り GDE	デフレーター
1915-20	23.36	1.49	2.12	0.63	20.80
1920-25	1.47	1.68	0.19	-1.47	1.28
1925-30	-4.89	1.13	0.95	-0.18	-5.79
1930-35	7.17	1.50	6.47	4.89	0.66
1935-40	33.63	1.08	2.21	1.12	30.74
1940-53	100.18	2.41	0.40	-1.96	99.39
1953-55	54.59	-0.79	5.05	5.88	47.16
1955-60	16.77	4.36	3.64	-0.69	12.66
1960-65	26.81	2.79	6.43	3.54	19.15
1965-70	26.74	2.35	11.71	9.15	13.45
1970-75	27.67	1.82	9.56	7.60	16.53
1975-80	32.55	1.56	8.24	6.57	22.46
1980-85	16.39	1.37	9.42	7.94	6.37
1985-90	17.12	0.99	9.96	8.88	6.51

分解できる。この表に示された一人当たり GDP の動きは図1－3の関係をより明瞭に示している。

一人当たり実質 GDP は、第2次大戦後の混乱のために、1940年代後半に大幅に落ち込んだ。1940年代の最高値に回復するのは、日本では1950年代後半、台湾では1960年前後、韓国では1960年代中期となっている。これとの関連で注目されるのは、図2、図3の背後にある GDP デフレータの動きである。既述のように3国では、第2次世界大戦後インフレーションを経験するが、その度合いは台湾、韓国、日本の順となっている。第2次大戦後の台湾の実物経済が比較的健全であったにも関わらず、驚異的な物価騰貴が発生したのは、中国大陆の内戦によるインフレーションの「輸入」によるものであった。当時の日本および韓国のインフレーションが実質 GDP の大幅な下落の下に発生したのに対して、台湾の実質 GDP の下落率はそれほど顕著でないことに裏付けられている。ただ、この期間において中国大陆から大量の移住者がみられるために、人口の成長率が大となり、一人当たり実質 GDP の戦前最高水準への復帰が遅れたことにも注目する必要がある。

第2次世界大戦後の日本、台湾、韓国の高度成長は、「東アジアの奇跡」と賞賛された。しかし、戦後の混乱から高度経済成長に移行する過程で3国間に時差があった。すなわち、日本経済は1951年以降成長率を高め、1970年代中期まで高い成長率を維持した。台湾経済は、1950年代中期より急成長に転じ、1990年まで高成長を維持している。一方韓国経済は1960年代中ごろから高度経済成長を示し、ごく最近まで経済発展を維持してきた。この結果、一人当たり実質 GDP の日本との差は急速に縮小している。

もっとも、これら3国の経済が常に順調な経済成長を続けたわけではなく、循環

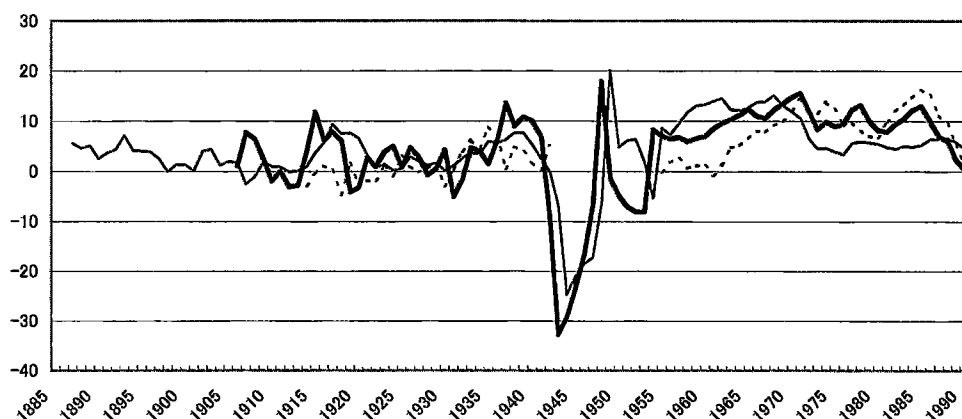


図4 一人当たり実質 GDP 5年移動平均（朝鮮除く）



的な景気変動もみられる。図4は実質 GDP の対前年成長何時の5ヶ年移動平均を示したものである。その代表的なものとして、GDP デフレータの上昇と一人当たり GDP の下落が1970年代にみられる。これは世界的に発生した「石油危機」の影響であって、国内のエネルギー源の少ない3国経済にとって痛手となった。このほか、国際収支制約や対インフレ政策等への配慮から発生した循環的経済変動がみられる。図4はこの変動をみるために作成したものである。すなわち、対前年成長率（実質 GDP ベース）を計算した後、不規則変動を除去するために3年移動平均を適用したものである。

同図による主要な観察事項を列挙すると、(1) 戦前の循環変動は3国で同じ形をとっている、(2) 戦前においては成長率がマイナスに低下することがしばしばみられるが、戦後においてはこのような現象はみられない、(3) 戦後においては3国とも高度経済成長がみられるが、その開始時期についてはおおむね5年程度の時差がみられる、(4) 日本の経済成長率は、70年代から低下するが、台湾、韓国においては80年代後半まで高い成長率を維持している、(5) 90年代になると3国ともに成長率は低下していることが挙げられよう。

### (3) 産業構成と支出構成の変化

経済成長が産業構造の変化を伴うのは論をまたない。産業構造変化のモデルとしては、(1) 自給自足型の農業の商品経済への取り組みに伴う農業と商業の発展、(2) 軽工業の発展とインフラストラクチャーの整備、(3) 軽工業から重工業化へのシフト、(4) サービス経済化の進行が考えられる。日本、台湾、韓国の経済発展も概ねこのパターンをなぞったとしてよいが、転換の時期や形態には微妙な相違もみいだされる。

農業の商品経済化は、日本、台湾では比較的早期に行われ、本論が対象とする時期には一応終了していたとみなしてよい。日本の支配直前の韓国（領域は朝鮮半島全体）において、商品経済がどの程度発展していたかについては、歴史家の間でも意見の一致はみられていない。しかし少なくとも1910年代初期には商品経済が農村部へ浸透していたように思われる。このような理由から、本論では(1)の問題は分析の対象としない。

商品経済形成後の産業構造の変化は、就業者数の構成と付加価値の構成の2面より分析することができる。前者については Oshima (1987) でかなりの程度まで検討されているので、本論では国民経済計算による付加価値構成分析を中心に検討していくことにしたい。この場合問題となるのは、われわれの推計で採用されている

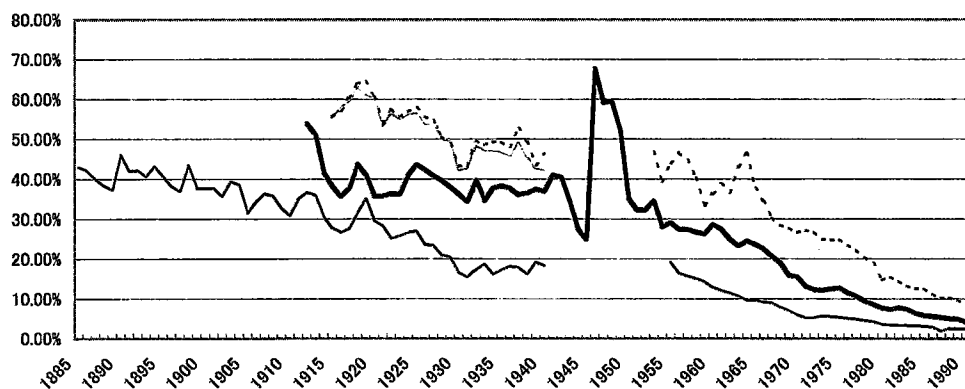


図5-a 第1次産業構成比(名目)

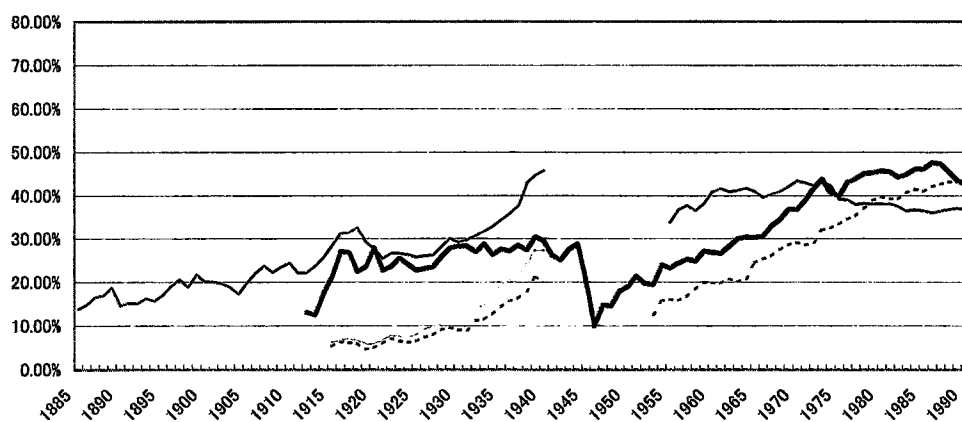


図5-b 第2次産業構成比(名目)

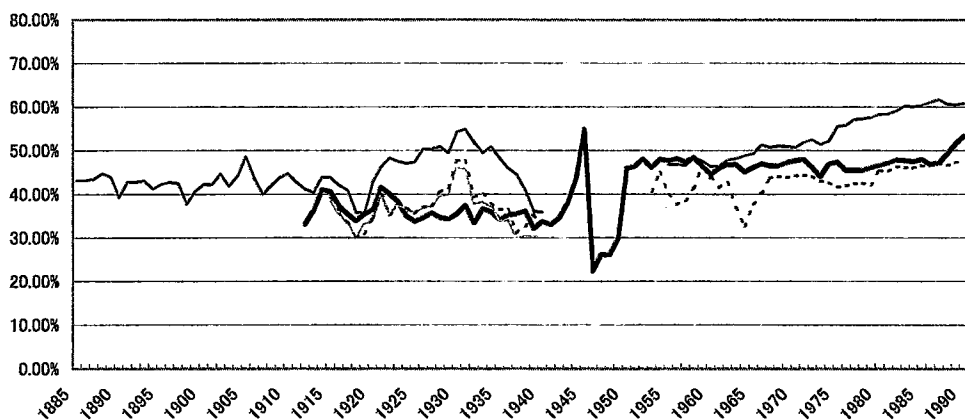


図5-c 第3次産業構成比(名目)

産業分類である。本論が利用している長期系列の基本的産業分類は第1次産業（農業、林業、水産業）、第2次産業（鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水道業）、第3次産業（その他の産業、政府サービス、対家計民間非営利サービス）の3大分類であり、同時に詳細表で個別産業別および製造業の中分類別の推計が行われている。このような2段階の処理を行っているのは、3大分類レベル内の推計精度が各産業別にかなりの相違がみられることを考慮したためである。そこで、本論では3大産業別の構成比の検討に限定することにする。

図5は、1915年以降について、各々当年価格による3大産業の付加価値額について、シェアの変化を示したものである。分析期間を1915年以降に限定したのは、それ以前の台湾、韓国の推計精度が見劣りすることを考慮したものである。まず第1次産業に着目すると、第2次世界大戦終結時の混乱を反映して1940年代後半に構成比が急増する異常現象を除けば、戦前・戦後を通じていずれの地域においても減少傾向がみられる。しかし、詳細にみると、戦前期において日本と韓国の構成比が継続して下降しているのに対して、台湾の構成比が経済成長下でも1918年以降比較的安定した水準に止まっていることが注目される。これは、日本と韓国の農業が米等の食用作物を主体としたのに対して、台湾農業が米と砂糖を商品作物として生産していたことによるものである。この台湾の「特殊性」は、戦後台湾経済が日本経済圏を離脱するとともに消滅し、第1次産業の比率は低下することになった。第1次産業構成比の低下の目安として20%、30%をとると、この水準にはじめて到達した時点は、

30%点      日本：1913年、台湾：1943年、韓国：1967年

20%点      日本：1930年、台湾：1968年、韓国：1987年

となっている。

次に第2次産業の戦前の構成比をみると、第1次産業の構成比の低下を埋める形で日本と韓国では上昇しているが、その中心となったのは製造業の発展である。すなわち、初期の発展段階では、食料品工業が主力を占めるが、その後繊維産業等の「軽工業」が発展する。更に工業化が進行すると、鉄鋼業、金属加工業、機械産業を中心とする「重工業」化が進行する。この状況は、長期系列データベースに付された詳細表に含まれる3国の製造業付加価値構成の変化から読み取ることができる。戦前の日本および台湾では、軽工業のシェアが非常に高い。日本では、1880年代には食料品工業が圧倒的なシェアを有していたが、1890年代から繊維工業が発展したため軽工業の比率は比較的高い水準にあった。1920年代中期より国家の支援による重工業化が進行したが、第2次世界大戦の敗北で製造業は壊滅的な打撃をうけた。

第2次大戦後の日本では、1950年代の繊維産業の復活に始まり、1960年代の電気器具、造船、鉄鋼産業の発展、1970年代の自動車、電子、石油化学産業の成長とともに工業化をエンジンとした高度経済成長が達成された。

台湾では、GDP に占める第2次産業の付加価値が1901年から1915年にかけて上昇した後ほぼ一定の水準を維持していた。その構成比は日本並みであり当時の先進国の構成比を若干下回る程度の高水準に達していた。しかし、その内容は砂糖生産等の食品産業を主体とする軽工業によるものであり、1930年当時から重工業化を目指していた日本や、1930年代後半から重工業が設置された北部朝鮮とは異っていた。台湾の工業生産の主力であった精糖産業は、第2次世界大戦後衰退し、工業付加価値のシェアも低下するが、それを補う形で繊維産業が大陸からの資本によって設立された。その後、電気機械産業等の労働集約的な産業のよってシェアが上昇した後、電子産業等の近代工業が導入され、重工業化が進行するが、日本の経験と比較すれば緩やかな発展であったといつてよい。

韓国（南朝鮮）の製造業生産における「重工業」のシェアは発展段階初期のから比較的高く意外な感じを与えているが、これは銅器生産等の伝統技術による生産が金属加工業に含まれていることによるものである。日本支配下の朝鮮半島では、1940年代に重工業化がすすめられるが、これは主として北部朝鮮で行われた。韓国の工業は1950年代後半から発展するが、その後台湾とは対比的に韓国の工業は、軽工業から重工業への急速な移行が進められた。この政策を政府指導の下で推進したのが財閥であり、韓国の第2次産業の付加価値シェアは台湾と並ぶまでになった。

Oshima (1987) によれば、雇用構成面からみた日本経済の「サービス化」は1970年代後半より始まったとされている。このことは、GDP シェアからも観察でき、第3次産業の構成比の増加がみられる。一方台湾においても1980年代後半から第3次産業シェアの増加がみられる。この両者に共通であるのは、金融および不動産部門の生産額の大幅な増加であり、後に「バブル経済」と呼ばれたものにつながっている。これらは、現代経済の分析としては非常に重要なものではあるが、長期経済発展を目的としている本論では今後の課題として残しておくことにしたい。

本論で利用出来る今一つの情報は支出勘定である。支出勘定も1968 SNA に沿って作成されているので3地域の比較が可能であるが、戦前・戦後比較を行う場合に若干の注意事項を認識しておく必要がある。その1は政府消費の比較に関するものである。国防費は政府消費の重要な部分であり、戦後の日本・台湾・韓国の支出には含まれている。これに対して、戦前の統計では植民地駐留の軍隊経費は原則として日本中央政府の予算によってまかなわれ、戦前の台湾総督府、朝鮮総督府と地

方政府の支出から推定された台湾・朝鮮の政府消費には軍事経費がほとんど含まれていないため、その全 GDE にしめるシェアは、国防費を含む戦後と比較して小さくなっている。さらに、戦前の推計では、植民地駐留軍の調達を分離していないために、台湾・朝鮮における日本軍による物資購入が、結果的に民間消費支出の中に算入されていることにも注意が必要である。その2は輸出入の位置づけである。後述のように、これら3地域の貿易金額の GDE に占める比率は国際比較上高い値をとっている。ただ、戦前の台湾の貿易相手は日本が大部分であり、その他の旧日本植民地、外国との貿易は小規模であった。戦後の台湾貿易は世界各国との間で行われており、台湾経済の発展段階に応じてその内容も変化している。戦前期の朝鮮の貿易は対日貿易のほかにも、中国大陸ともある程度行われていたため、台湾ほどにはいびつな状況にはなかったが、戦前・戦後間では貿易の性格が大きく変化している。戦前期の日本の貿易は多数の国と行われたが、植民地との貿易が日本の戦前貿易で大きなシェアを占めていた。

産業構造の場合と比較して、支出構造の国際比較では安定した傾向を発見することは困難であるが、先進国の最近の数値例を示しておくことは参考になろう。国連統計局がまとめた年報によれば、1985年のアメリカ、ドイツの構成比は、

	民間消費	政府消費	固定資本形成	純輸出
アメリカ	66.0	19.1	17.7	-2.8
ドイツ	56.9	20.1	19.6	3.9

となっている。図6に示された3国の数値をみると、データが与えられている初期の時点では、3国の民間消費のシェアが大きいことが目につく。しかし経済の発展に伴ってこの比率は低下するが、その速度は台湾、日本、韓国の順になっている。

戦前期における固定資本形成（在庫増を含む）の割合は、日本および台湾について高い。ただその内容をみると、日本の投資が、工業化を背景とした設備投資に支えられているのに対して、台湾の投資は鉄道建設や灌漑整備等の建設投資に多くを負っている。これに対して、解放前の朝鮮における固定資本形成のシェアはそれほど高くない。第2次世界大戦後には、3国の固定資本形成のシェアは増加傾向を示しており、特に韓国において顕著である。この背景には、高度成長を導いた設備投資の増加があげられる。

日本および韓国における純輸出のシェアの絶対値はほぼ国際水準並であるが、日本はプラス・マイナスを繰り返しているのに対して、韓国の値は近年まで経常的にマイナスとなっている。日本の経済政策が外貨準備の維持を目的に進められ、結果的に純輸出の値が長期的には0に押さえられてきたのに対して、韓国の順輸出は長

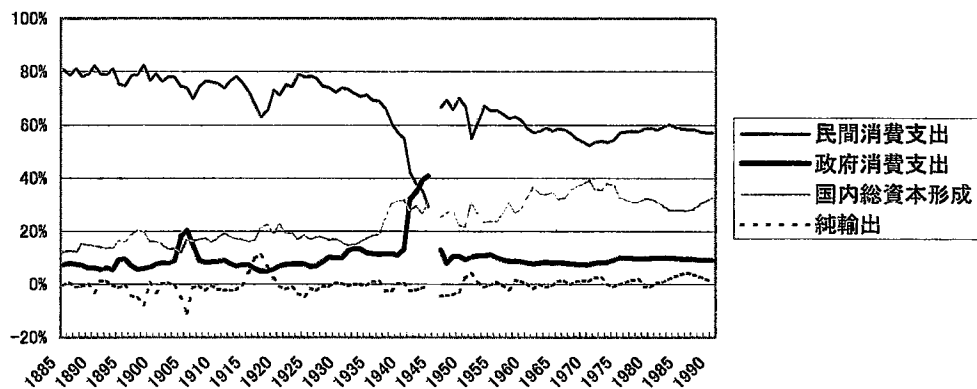


図 6 - a 支出構成 (日本)

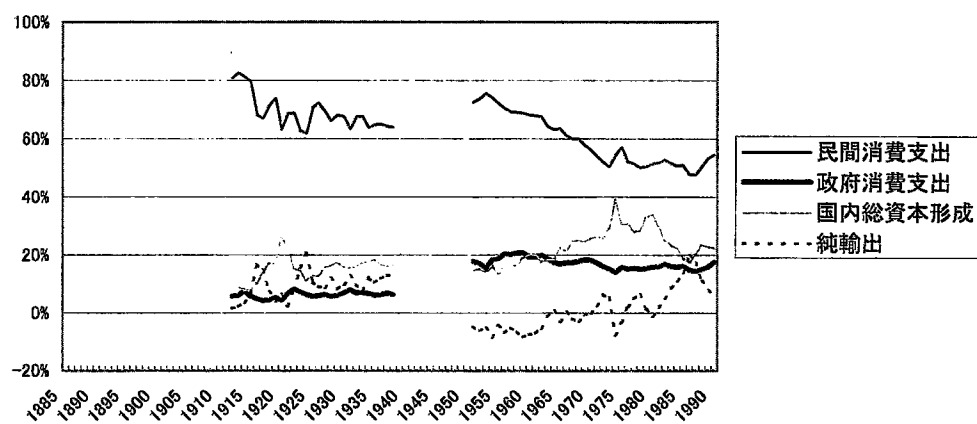


図 6 - b 支出構成 (台湾)

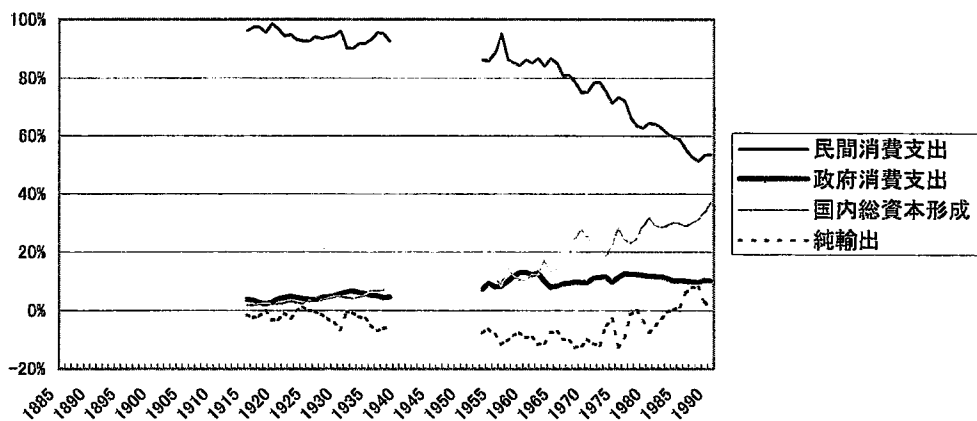


図 6 - c 支出構成 (韓国)

期にわたって赤字であり、解放前は総督府への中央政府からの移転、解放後は資本輸入によってうめられてきた。一方、台湾は経常的の黒字貿易となっており、降伏前では農産物、第2次大戦後では工業品の国際競争力の強さを示している。また図8には示されていないが、輸出、輸入の国民総生産に対する比率をみると、台湾、日本、韓国順になっているが、いずれの値も先進国の値に比して大きくなっており、3国経済の貿易依存度の高さを読み取ることができる。<sup>(7)</sup>

#### (6) 結論にかえて

この論文は、日本、台湾、韓国に関する国民経済計算の推計結果のうち、主要勘定表にかかわるものに限定されている。しかし、補助表の中にはより多くの情報が蓄積されており、その利用がのぞまれる。たとえば、主要勘定では、戦後の台湾、韓国の工業化の類似点がめだつが、補助表の製造業の細分類をみると、軽工業を主体に発展した台湾と重工業化を急いだ韓国の相違を見出すことができる。これらについては今後の研究にまちたい。

---

(7) 戦前朝鮮・韓国の貿易依存度を考える場合、輸出、輸入の双方に日本から中国東北への「通過貿易」が含まれていることに注意が必要である。